

## 学 位 論 文 内 容 の 要 旨

学位申請者	<p style="text-align: center;">知脇 希 【ジェンダー学際研究専攻 平成22年度生】</p>	要 旨
論文題目	介護保険制度下における介護職の定着と家族介護者の就業：二次分析による実証研究	<p>介護保険が導入されて 17 年たつ。この間、高齢人口が大きく増加、財政負担は拡大した。一層の高齢人口の拡大が見込まれる中で、介護人材の定着、また介護離職の抑制は重要な課題である。こうした中で、介護の資格・研修制度の改定や介護職に対する報酬改善（2009 年、2012 年）などが行われた。こうした改訂は、介護職の定着に、また介護による家族の離職の抑制にうまく機能したのであろうか。</p> <p>介護保険、介護報酬制度や介護資格制度は、名称も複雑で内容の把握が容易でない部分がある。その成り立ちや変化をとらえ、時に老人福祉法と介護保険法とで異なる名称でわかりにくい介護関連の統計に立ち入り、介護保険の実際のサービス利用がどう変化したのか、施設利用はその施設の種類の、給付額を含めどう変化したのか、家族介護者の介護時間は介護保険の導入によって減少したのかなど、統計で実態をとらえる。また介護人材の資格と定着のための制度とその変化を示す（2 章から 3 章）。</p> <p>その上で、介護報酬改定や介護人材の研修時間の増加によって介護職の賃金や満足は上がったか、2006 年と 2014 年の公益財団法人介護労働安定センターによる『介護労働実態調査』を用いて、介護職の賃金構造、満足度、離職意向を分析する。人的資本論に基づく分析がなされ、介護福祉士資格そのものは賃金に有意な影響を与えるがそれはわずかであり、また満足度も有意に低いこと、特に在宅ケアのヘルパーに比べて施設介護者の満足度が低く、2014 年にもほとんど改善が見られないことを示す（4 章）。一方、家族介護については、厚生労働省『国民生活基礎調査』2007 年、2010 年の匿名データ A を用いて、これから増加するだろう親同居の未婚子の就業について家庭内生産モデルで分析する。介助なしには外出しない程度の介護の必要度の場合、一人親と未婚子の同居であれば、男女ともに就業が抑制され、介護保険はそうした負担を緩和するかについて、要介護認定ダミーで代替して分析すると、就業を有意に増やす効果は見られない（5 章）。</p> <p>最終章では、経済動向に沿った介護報酬改定、介護職場で相談窓口の設置、介護保険に家族介護者への視点を入れる必要性、たとえば介護者自身のための休暇、介護関連統計の整備、などの必要性等が提言される。</p>
審査委員	(主査) 教授 永瀬 伸子	
	教授 藤崎 宏子	
	教授 平岡 公一	
	准教授 斎藤 悦子	
	准教授 De Alcantara Marcelo	